



長岡版

発行編集

長岡民主商工会

長岡市中沢167-1

☎ 33-5948

2016年 11月 7日

第1835号

「TPP強行採決」発言の山本有二農水相が昨年11月、TPP交渉「大筋合意撤回」を求める署名に応じていた事がわかりました。考えが変わったのでしょうか…?

# 仕事、情勢、税金、記帳などについて、班・支部で集まって話し合いました

この10月、青年部では定期総会と防火学習会を開催、婦人部では拡大行動と原水禁世界大会・日本母親大会報告会を行いました。班・支部でも集まって、仕事、情勢、税金、記帳などについて話し合いました。

「仕事はどうですか？忙しいですか？」と尋ねると、「仕事が少なくて困っている」、「仕事はあっても、単価・工賃を叩かれている」という返答がほとんどです。アベノミクスは完全に失敗、私たち中小業者をめぐる情勢はさらに悪化しています。高すぎる税金も生活を圧迫しています。

近日中の批准がささやかれているTPPは、日本の農業の破壊するうえ、中小業者の地域の仕事を奪う危険があります。「こんなところまで！」と驚くほどTPPの範囲は大きく、民商の助け合い共済も米国金融業界の利益のために改変される(営利目的の米国の保険会社と同等の競争環境に置かれる)恐れがあります。農水相の「強行採決」発言は慎重な審議を求める民意を無視し、民主主義を踏みしめるものです。この内閣に日本の政治を任せるわけにはいきません。



私たちの願いである「安心して商売ができる社会」の実現には、私たち自身が強く大きな力を持つことが必要です。班や支部で集まって話し合い、学び、強大な民商の土台をつくりましょう。

また、3月の確定申告から8か月が経とうとしています。ここで、記帳について集まって話し合おう。他では聞けないことも、民商ならば聞くことができます。

## 一人でも雇ったら、労働保険に必ず加入 長岡民商で加入手続きできます

労働者(パート、アルバイトを含む)を1人でも雇っている事業主は労働保険(労災保険・雇用保険)に加入しなければなりません。近年、労働保険未加入事業所で労災事故が発生した際、当該事業主に対して損害賠償請求をするケースも見られます。労働保険は、労働者はもとより事業主のためにも欠くことのできないものです。

長岡民商は、労働保険加入手続きを行うことができる労働保険事務組合です。まだ加入手続きを行っていない場合は、民商でお手続きください。また、お知り合いに労働保険未加入の事業主の方がいらっしゃいましたら、「民商に入って労働保険の加入手続きを」と勧めてください。



### 参加しましょう！婦人部学校

11月20日(日)、新潟市・ユニソンプラザにて県婦協(新商連婦人部協議会)婦人部学校が開催されます(予定)。昨年は沖縄の基地問題・平和について、一昨年は遺伝子組み換え食物について学び、とても勉強になりました。今回の内容、日程については、後日おしらせします。誘い合って参加し、おいに学びましょう。男性の参加も大歓迎です！

